



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 包括外部監査契約の締結（行政管理課） ..... 1
- 県税に係る徴収金の収納事務の委託（税務課） ..... 1
- 民有保安林の指定の予定・2件（森林管理課） ..... 2
- 特定漁港漁場整備事業計画変更書の案の縦覧（漁港漁場課） ..... 3
- 基本測量の実施の終了の通知（道路管理課） ..... 3
- 公共測量の実施の終了の通知（道路管理課） ..... 3
- 歳入の徴収の事務の委託（警察本部交通規制課） ..... 4

### 公 告

- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（情報基盤整備課） ..... 4
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（情報基盤整備課） ..... 5
- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課） ..... 7

## 告 示

### 沖縄県告示第276号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第1項の規定に基づき、同法第252条の27第2項に規定する包括外部監査契約を次のとおり締結した。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 包括外部監査契約の期間の始期 令和3年4月1日
- 2 包括外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の額の算定方法 基本費用並びに執務費用及び実費の額を合計した金額に消費税の額及び地方消費税の額を加えた金額とする。
- 3 包括外部監査契約を締結した者の氏名及び住所
  - (1) 氏名 宮里猛
  - (2) 住所 浦添市西原五丁目50番14号
- 4 包括外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の支払方法 精算払とする。ただし、契約の相手方から請求があった場合において、その必要があると認めるときは、基本費用の額の範囲内で概算払をするものとする。

### 沖縄県告示第277号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条の2第1項の規定により、次のとおり沖縄県税条例（昭和47年沖縄県条例第59号）第15条第2項に規定する徴収金の収納の事務を委託した。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 (1) 委託した収納事務 直営店舗又は加盟店舗における県税に係る徴収金の収納事務
- (2) 受託者の名称及び所在地

名称	所在地
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦三丁目1番21号
株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目11番2号
国分グロースーズチェーン株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
株式会社ポプラ	広島県広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
株式会社しんきん情報サービス	東京都港区港南一丁目8番27号
LINE Pay株式会社	東京都品川区西品川一丁目1番1号
ビルングシステム株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
PayPay株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号

(3) 委託期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

2(1) 委託した収納事務 1に掲げる受託者が収納した県税に係る徴収金及びその収納情報を取りまとめる事務並びに当該徴収金を指定金融機関等に払い込む事務

(2) 受託者の名称及び所在地

名称	所在地
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号

(3) 委託期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

**沖縄県告示第278号**

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定である。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 指定予定保安林の所在場所 名護市宇屋我墨屋原143番6

2 指定の目的 潮害の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課において縦覧に供する。）

**沖縄県告示第279号**

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定で

ある。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 指定予定保安林の所在場所 島尻郡伊是名村字内花イシジユムイ原3974番2、3974番3（次の図に示す部分に限る。）
- 2 指定の目的 風害の防備
- 3 指定施業要件
  - (1) 立木の伐採の方法
    - ア 主伐は、択伐による。
    - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
    - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種 次のとおりとする。  
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課において縦覧に供する。）

#### 沖縄県告示第280号

漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第17条第10項の規定により、渡名喜地区に係る特定漁港漁場整備事業計画を変更する予定であるので、当該特定漁港漁場整備事業計画の変更の案を次のとおり縦覧に供する。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 縦覧に供する書類の名称 特定漁港漁場整備事業計画変更書の案
- 2 縦覧の期間 令和3年4月30日から同年5月20日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）
- 3 縦覧の場所 沖縄県農林水産部漁港漁場課及び沖縄県南部農林土木事務所並びに渡名喜村役場
- 4 意見書の提出方法及び提出期限 この告示による特定漁港漁場整備事業計画の変更の案に意見がある者は、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。意見書は、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県農林水産部漁港漁場課に提出すること。

#### 沖縄県告示第281号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第2項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を終了した旨の通知があった。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 基本測量を実施した地域 沖縄県全域
- 2 基本測量を実施した期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- 3 作業種類 基本測量（電子国土基本図（地図情報）修正測量及び国土広域情報修正測量）

#### 沖縄県告示第282号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、宮古島市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施した地域 宮古島市城辺
- 2 公共測量を実施した期間 令和3年2月12日から同年3月29日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量）

**沖縄県告示第283号**

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の徴収の事務を委託した。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 委託した徴収事務 パーキング・メーター作動手数料及びパーキング・チケット発給手数料の徴収事務
- 2 受託者の名称及び所在地
  - (1) 名称 株式会社琉球人材派遣センター
  - (2) 所在地 沖縄市室川二丁目8番13号平良アパート103号室
- 3 委託期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

**公 告**

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 調達する物品等の種類 沖縄県IT資産管理システム賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
  - (1) 営業年数が令和3年4月30日現在において5年以上であること。
  - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
  - (3) 従業員の数が5人以上であること。
  - (4) IT資産管理システムの構築及び情報システムの保守管理に関し直近3事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
  - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
    - イ 法人にあっては、登記事項証明書
    - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
    - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
    - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
    - カ IT資産管理システムの構築及び情報システムの保守管理に関し直近3事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
    - キ その他知事が定める書類
  - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段 イの場所で配付又は沖縄県企画部情報基盤整備課ホームページ（<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/joho/index.html>）からダウンロードすること。
    - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県企画部情報基盤整備課 〒900-8570 那

壱市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2036

- (3) 申請書等の受付期間 令和3年4月30日(金曜日)から5月31日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
  - ア 言語 日本語
  - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和3年8月31日(火曜日)までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
  - (1) 商号又は名称
  - (2) 住所又は所在地
  - (3) 氏名(法人にあっては、代表者の氏名)
  - (4) 使用印鑑
  - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
  - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
  - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
  - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する沖縄県IT資産管理システム賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

#### 1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 沖縄県IT資産管理システム賃貸借(設置及び設定業務を含む。以下同じ。) 一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
  - ア 令和3年4月30日付け沖縄県公報定期第4931号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による沖縄県IT資産管理システム賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
  - イ 機器の設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を令和3年5月31日(月曜日)までに3(2)の場所に提出し、機器の設置及び設定を期限までに円滑に行うことができること並びに当該機器に障害が発生した場合において、24時間内に技術者を派遣して対応できることを証明した者
  - ウ 納入しようとするシステムの機能等証明書を令和3年5月31日(月曜日)までに3(2)の場所に提出し、当該システムを納入することができることを証明した者
- (2) 共同で入札に参加する場合の入札参加の資格 共同企業体を結成し入札に参加しようとする場合は、次に掲げる要件を全て満たし、かつ、共同企業体入札参加資格確認申請書及び共同企業体協定書を令和3年5月31日(月曜日)までに3(2)の場所に提出し、共同企業体入札参加資格の確認を受けなければな

らない。

ア 自主的に結成された共同企業体であること。

イ 共同企業体の構成員の数は、2社又は3社であること。

ウ 各構成員は、(1)アに該当する者であること。

エ 各構成員は、本入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。

オ 各構成員の出資比率は、2社の場合にあっては30パーセント以上、3社の場合にあっては20パーセント以上であること。

カ 出資比率が代表者よりも高い構成員が存しないこと。

キ 共同企業体として(1)イ及びウの要件を満たすこと。

(3) 資格に関する文書を入手するための手段 4(2)の場所で配付

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

(1) 時期 令和3年4月30日(金曜日)から5月31日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所 沖縄県企画部情報基盤整備課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2036

4 契約条項を示す期間及び場所

(1) 期間 令和3年4月30日(金曜日)から5月31日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所 沖縄県企画部情報基盤整備課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 ホームページ<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/joho/index.html>

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和3年6月11日(金曜日)午後2時

(2) 場所 沖縄県庁舎14階情報基盤整備課防災無線統制室

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を入札説明書で指定する期日及び方法により納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

(1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

(2) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(4) 入札書の表記金額を訂正した入札

(5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

(6) 入札条件に違反した入札

(7) 連合その他不正の行為があった入札

(8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8 入札説明書及び仕様書の交付

(1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和3年4月30日(金曜日)から5月31日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 4(2)の場所

9 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地  
(1) 名称 沖縄県企画部情報基盤整備課  
(2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨  
(1) 言語 日本語  
(2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項  
(1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。  
電報及び電送による入札は、認めない。  
(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法  
ア 期限 令和3年6月11日(金曜日)午前11時  
イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。  
(3) 最低制限価格 設定しない。  
(4) その他 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary  
(1) Bids to be tendered  
Lease of IT Asset Management Systems at Okinawa Prefectural Government. (This includes duties concerning installation and set-up.)  
(2) Please refer to the explanatory pamphlet and specification booklet for names and quantities of leased computers, along with their hardware and software specifications etc.  
(3) Delivery period and place  
Will be specified on our explanatory pamphlet.  
(4) Period and place to submit a bid eligibility application form  
Period: From 30 April, 2021 through 31 May, 2021 (Except for Saturday, Sunday and Holiday)  
Place: Okinawa Prefectural Government Building 14th floor, Information Infrastructure Development Division  
1-2-2 Izumizaki Naha City Okinawa Prefecture Japan  
(5) Bid due date and time  
June 11, 2021 (Friday) 2:00 p.m.  
(Bids sent by postal service must arrive by 11:00 a.m. on Friday June 11, 2021.)  
(6) Bid opening  
Date and Time: June 11, 2021 (Friday) 2:00 p.m.  
Place: Okinawa Prefectural Government Building 14th floor, Information Infrastructure Development Division, Disaster prevention radio control Room  
(7) Division in charge  
Information Infrastructure Development Division  
Department of Planning  
Okinawa Prefectural Government  
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8570 Japan  
Telephone number 81-98-866-2036

---

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年12月14日 沖縄県指令土第738号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字饒波東原304番7
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字高安1095番地1 パティオス宜保301号 長嶺輝一、豊

- 見城市字高安1095番地1 パティオス宜保301号 長嶺麗菜
- 5 検査済証番号 令和3年4月20日 第4727号
- 6 工事完了年月日 令和3年4月5日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年4月30日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年2月27日 沖縄県指令士第91号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字高嶺溝原526番1及び526番4
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字真玉橋267番地1 ネクスト豊見405号室 下門由果、豊見城市字真玉橋267番地1 ネクスト豊見405号室 下門広明
- 5 検査済証番号 令和3年4月21日 第4728号
- 6 工事完了年月日 令和3年4月9日

<p>発行所          沖縄県総務部          総務私学課          電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 アント出版          〒903-0804 那覇市首里石嶺町4丁目291番地1</p>
--	--